JMC、上越教育大学と包括的事業連携協定を締結
教育データの利活用で、未来型の教員養成・大学IRを推進

株式会社JMC（本社：東京都港区、代表取締役社長：坂本
憲志）は、国立大学法人上越教育大学（新潟県上越市、学長：林
泰成）と、教員養成や大学IR促進のための教育データの利活用に係る包括的事業連携協定を締結しました。

背景・目的
JMCは教育の情報化の専門企業として、学校現場のICT利活用の推進事業を展開してまいりました。
教員就職率全国トップクラスを誇る上越教育大学は、Society5.0時代に即した教員養成、教育研究において最先端の取り組みをしています。日本屈指の規模である教職大学院では、幅広くより高度な実践研究、ICT指導力を養成する機能も強化されています。地元の教育委員会等と連携し「学校実習コンソーシアム上越」を設立するなど、地域と共に多様な学校課題に参画しています。
教育ビッグデータを先端技術で効果的に活用した学びの基盤が求められる新時代において、実績豊富な上越教育大学の教育データを分析し、未来の学びへつながる教員養成の発展に寄与することを目指します。教職大学院で現職教員が持つさまざまな知見を形式化することでカリキュラムの見直しに生かす等、双方は以下の内容で協力し、未来型の教員養成や大学IRを推進してまいります。

連携事項
・ 教員養成や現職教育における、IR（Institutional Research）によるキャリアのモデル化とスキルズインベントリーの開発
・ 教員の持つ暗黙知を形式知化する教育法の開発とモデル化

連携期間
2023年10月11日 ~2026年3月31日

教育データ分析に関する活動
新時代の学びの在り方、教育現場でICT環境を基盤とした先端技術・教育ビッグデータを活用することの意義について※文部科学省が示すとおり、JMCは今後も、学校や自治体の目的に応じた教育ビッグデータの効果的な活用で、教育現場を支援してまいります。
※参考：文部科学省「教育データの利活用について」

https://www.mext.go.jp/kaigisiryo/content/20200706-mxt_syoto01-000008468-04.pdf

▼関連リンク
①教育ビッグデータの利活用を促進する基盤
データベースの技術者集団「株式会社インサイトテクノロジー」へ出資
～教育ビッグデータの利活用で協業～
https://www.jmc-edu.co.jp/topics/release/20230202/

国立大学法人上越教育大学について
所在地：新潟県上越市山屋敷町1番地
代表者：学長 林 泰成（はやしやすなり）
設立：昭和53年
URL：https://www.juen.ac.jp/index.html
上越教育大学は，教育者としての「使命感」・「人間愛」・「創造力」を有する教員の養成を目指すとともに、自然や歴史、文化に恵まれ、教育に対する深い理解と愛情を有する上越地区において「地域に根ざした教員養成」を実現します。教育の総合大学として、学校教育学部、大学院修士課程、大学院専門職学位課程(教職大学院)、連合大学院博士課程と充実した教育研究スタッフを擁し、現代的な教育課題にも即時対応。開学以来、延べ1万人以上の教育者を輩出しています。

株式会社JMC 会社概要
社名：株式会社JMC
本社：東京都港区浜松町1-30-5 浜松町スクエア
代表取締役社長 坂本 憲志
コーポレートサイト：https://www.jmc-edu.co.jp/
情報サイト：一人1台端末の活用促進をサポートする情報サイト
情報たまてばこ ～ぱっく～https://tamatebako-pack.com/
事業内容：
学校教育市場における各教育機関に対する教育のIT化推進事業
製品・サービスの開発・販売事業
教育専用クラウド「and.T （アンドティ）」の開発、販売
学校情報セキュリティ支援ツール「Hardlockey （ハードロッキー）」の開発販売
協働型情報セキュリティ校内研修支援ソフト「リスク脳 トレーニング」の開発、販売

お問い合わせ先
株式会社JMC 広報窓口
TEL：03-5733-3001
e-mail：pr@jmc-edu.co.jp

Generated by ぷれりりプレスリリース
https://www.prerele.com